

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 メック株式会社

コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 坂本 佳宏

TEL 06-6414-3451

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,193	△46.2	51	△90.1	84	△84.6	52	△87.8
21年3月期第1四半期	2,217	—	521	—	544	—	431	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.63	—
21年3月期第1四半期	21.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	10,031	7,961	79.4	396.65
21年3月期	9,731	7,780	80.0	387.64

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,961百万円 21年3月期 7,780百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,594	△41.7	163	△83.6	188	△81.8	117	△84.9	5.84
通期	5,679	△18.3	560	△36.2	594	△19.0	287	△0.3	14.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 20,371,392株 | 21年3月期 | 20,371,392株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 300,037株 | 21年3月期 | 300,033株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 20,071,357株 | 21年3月期第1四半期 | 20,371,359株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、中国等の新興国を中心に、政府による需要喚起策による消費拡大の動きも見られ、米国金融危機に始まる昨秋以来の世界不況に、漸く底打ちの兆しが現れたものの、欧米・日本での雇用悪化や、個人消費の冷え込み、低調な設備投資等厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス業界は、ネットブックパソコンや薄型テレビ、BRレコーダー等、部分的に回復基調となったものの、全般的に厳しい状況となりました。

また、電子基板業界は、昨年来の在庫調整が一巡し回復基調となりましたが、依然本格的生産の域に達せず、前期前半以前に比し限定的な水準に止まり、予断の許さない状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループはコストダウン効果の高い新製品の市場投入等により競争力を維持強化しつつ、多層電子基板市場で当社薬品の売上拡大を目指すべく全社一丸となり積極的な活動を続けてまいりました。

しかしながら、電子基板業界の生産縮小や設備投資抑制の影響が大きく、当第1四半期連結会計期間の売上高は11億93百万円(前年同期比46.2%減)となりました。販売費及び一般管理費は、物流コストの低減と経費・人件費の抑制により7億33百万円(前年同期比13.1%減)となりました。その結果、営業利益は51百万円(前年同期比90.1%減)、経常利益84百万円(前年同期比84.6%減)、四半期純利益は52百万円(前年同期比87.8%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の増減

資産は、前連結会計年度末に比べて3億円増加し100億31百万円となりました。これは主に建設仮勘定と投資有価証券の増加によります。

負債は1億19百万円増加し、20億70百万円となりました。これは主に未払費用の増加によります。

純資産は1億80百万円増加し、79億61百万円となりました。これは利益剰余金が1億7百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定が増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は20億69百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億39百万円の減少となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億22百万円(前年同期比2億44百万円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が92百万円、減価償却費が79百万円、未払費用が1億26百万円増加したこと等により資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として賞与引当金が38百万円、仕入債務が52百万円減少したこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億48百万円(前年同期比1億78百万円増)となりました。これは主に定期預金の預入が純額で1億30百万円あったこと、および有形固定資産の取得による支出が2億86百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億56百万円(前年同期比29百万円減)となりました。これは主に配当金の支払が1億56百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年7月31日に発表した業績予想の修正のとおりであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

在外子会社の財務諸表項目のうち、収益および費用の換算方法について、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は期中を通じて発生する収益および費用の各項目を期中平均相場で換算することにより、直物為替相場の変動の影響を排除し、より経営成績を正しく反映させることができ、実情に即した表示にするために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高が17,823千円、営業利益が2,905千円、経常利益が4,130千円、税金等調整前四半期純利益4,103千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することにしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は1,478千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することにしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払費用の増減額」は163,126千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,933	3,584,544
受取手形及び売掛金	1,349,079	1,377,451
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	244,053	231,015
原材料及び貯蔵品	194,513	238,558
繰延税金資産	45,368	38,074
未収還付法人税等	183,363	150,349
その他	40,999	64,478
貸倒引当金	△9,121	△11,626
流動資産合計	5,754,189	5,722,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,730,788	2,693,134
減価償却累計額	△1,335,860	△1,304,122
建物及び構築物（純額）	1,394,928	1,389,012
機械装置及び運搬具	1,514,372	1,490,721
減価償却累計額	△1,073,164	△1,031,013
機械装置及び運搬具（純額）	441,207	459,707
工具、器具及び備品	532,569	531,159
減価償却累計額	△377,343	△380,419
工具、器具及び備品（純額）	155,225	150,739
土地	1,186,191	1,167,488
建設仮勘定	433,713	248,373
有形固定資産合計	3,611,267	3,415,321
無形固定資産		
のれん	12,547	14,212
その他	46,188	47,542
無形固定資産合計	58,735	61,754
投資その他の資産		
投資有価証券	486,199	381,297
その他	150,140	178,771
貸倒引当金	△28,823	△28,530
投資その他の資産合計	607,516	531,537
固定資産合計	4,277,519	4,008,613
資産合計	10,031,709	9,731,460

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346,708	392,210
短期借入金	480,000	480,000
未払金	169,374	149,240
未払費用	156,490	29,210
未払法人税等	170,408	126,320
賞与引当金	65,047	103,716
役員賞与引当金	3,307	—
その他	74,790	123,825
流動負債合計	1,466,127	1,404,523
固定負債		
繰延税金負債	484,820	427,002
退職給付引当金	16,354	16,704
その他	103,008	102,827
固定負債合計	604,183	546,534
負債合計	2,070,310	1,951,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,316,887	7,424,761
自己株式	△92,678	△92,677
株主資本合計	8,264,709	8,372,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,034	△4,714
為替換算調整勘定	△380,345	△587,468
評価・換算差額等合計	△303,310	△592,182
純資産合計	7,961,398	7,780,402
負債純資産合計	10,031,709	9,731,460

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,217,457	1,193,431
売上原価	851,832	408,303
売上総利益	1,365,625	785,128
販売費及び一般管理費	844,056	733,705
営業利益	521,568	51,423
営業外収益		
受取利息	6,392	11,437
受取配当金	5,398	3,837
投資有価証券売却益	—	1,582
為替差益	14,597	13,157
設備賃貸料	2,569	—
その他	1,984	6,475
営業外収益合計	30,942	36,490
営業外費用		
支払利息	1,658	1,567
売上割引	—	916
設備賃貸費用	1,720	—
その他	4,668	1,347
営業外費用合計	8,047	3,832
経常利益	544,464	84,081
特別利益		
固定資産売却益	73	—
保険解約返戻金	100,909	9,479
特別利益合計	100,982	9,479
特別損失		
固定資産売却損	51	1,004
固定資産除却損	416	198
特別損失合計	468	1,202
税金等調整前四半期純利益	644,978	92,358
法人税等	213,779	39,661
四半期純利益	431,199	52,696

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	644,978	92,358
減価償却費	84,669	79,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,189	△2,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,342	△38,669
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,725	3,307
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△350
受取利息及び受取配当金	△11,790	△15,274
保険解約返戻金	△100,909	△9,479
支払利息	1,658	1,567
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,073	61,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,066	49,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,629	△52,054
未払費用の増減額 (△は減少)	—	126,898
その他	133,345	51,853
小計	719,012	347,962
利息及び配当金の受取額	10,353	12,627
利息の支払額	△1,075	△936
法人税等の支払額	△161,485	△36,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,805	322,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△381,563	△479,974
定期預金の払戻による収入	74,388	349,255
有形固定資産の取得による支出	△75,887	△286,741
有形固定資産の売却による収入	1,592	1,572
投資有価証券の取得による支出	△3,911	△3,410
投資有価証券の売却による収入	391	30,921
保険積立金の解約による収入	214,394	37,357
その他	552	2,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,043	△348,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	30,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△185,990	△156,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,990	△156,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,240	41,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,529	△139,959
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,447	2,209,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,953,977	2,069,986

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,273,146	762,136	182,174	—	2,217,457	—	2,217,457
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	366,360	6	—	—	366,367	(366,367)	—
計	1,639,507	762,143	182,174	—	2,583,824	(366,367)	2,217,457
営業利益 (または営業損失)	338,551	292,111	22,936	(2)	653,596	(132,027)	521,568

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	768,577	350,609	74,245	—	1,193,431	—	1,193,431
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	214,528	—	—	—	214,528	(214,528)	—
計	983,105	350,609	74,245	—	1,407,960	(214,528)	1,193,431
営業利益 (または営業損失)	79,002	82,484	(10,209)	(398)	150,878	(99,455)	51,423

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

(在外子会社の収益および費用の換算方法の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)1.に記載のとおり、在外子会社の収益および費用は、当該会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「アジア」で14,564千円、「欧州」で3,259千円それぞれ減少し、営業利益が「アジア」で3,370千円減少、「欧州」で448千円、「その他」で17千円それぞれ増加しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	795,297	165,931	10,263	971,491
II 連結売上高（千円）				2,217,457
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.9	7.5	0.4	43.8

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	393,579	68,806	2,021	464,407
II 連結売上高（千円）				1,193,431
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.0	5.8	0.1	38.9

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、イタリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

3 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

（在外子会社の収益および費用の換算方法の変更）

「定性的情報・財務諸表等」4.（3）1.に記載のとおり、在外子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、海外売上高が「アジア」で14,737千円、「欧州」で3,020千円、「その他」で65千円それぞれ減少し、連結売上高は17,823千円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。